インフラシステム海外展開戦略2030を踏まえた国交省の対応

国土交通省

○国交省所管事業のノウハウの提供等を通じて、関係企業・団体と連携したインフラシステムの海外展開を実施

相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

■インフラ整備とO＆Mのパッケージ型の案件形成

連結性の向上に資するインフラ整備を推進するとともに、整備に併せてその後の運営・維持管理（O&M）へ参画する等により相手国に継続的に関与

マニラMRT３号線保守維持管理

パラオ国際空港の運営参画

■PPPプラットフォームの形成

バングラデシュ国内の法令に基づき、我が国企業がプロジェクトの優先交渉権を獲得できる枠組を構築し、我が国企業のバングラデシュにおけるPPP事業の案件形成を支援

更新覚書署名式
（'22.10）

■公共交通指向型都市開発（TOD）の展開

急速かつ計画的でない都市化に伴い、交通渋滞や大気汚染等の都市課題が深刻化しているため、我が国の強みであるTODを展開

タイ王国 バンコク　クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業

インドネシア・ジャカルタ市内TOD候補地区

■スマートシティの海外展開

ASEAN・インド等において、デジタル技術を活用した都市課題等の解決に向けたスマートシティ実現・本邦企業進出支援

第６回日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合における石橋政務官挨拶（'24.10）

■交通ソフトインフラの海外展開

スタートアップを含む技術と意欲のある企業の海外進出の支援、具体的な案件形成。
交通ソフトインフラ海外展開支援協議会（JAST）を通じて情報共有・意見交換等を実施

海外セミナー(越・ハノイ)でJAST会員企業が越側官民参加者に対し自社技術を紹介('23.12)

■多国間枠組みの活用

日ASEANの交通分野における連携の今後10年の方向性を定めた「ルアンパバーン・アクションプラン」の下、我が国のインフラ展開をマルチの枠組みでも後押し

インドネシア
ジャカルタMRT南北線

経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

■東日本大震災の経験を踏まえたウクライナに対する案件形成を通じた支援

2024年2月に開催された日ウクライナ経済復興推進会議で署名されたウクライナ地方・国土・インフラ発展省との協力覚書に基づき、道路、橋梁、ダム、まちづくり、空港、管制分野等での案件形成を通じた支援

協力覚書交換式（2024年2月19日）

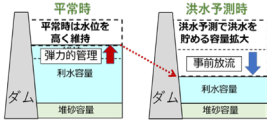
斉藤大臣による署名

■サプライチェーンの強靭化

GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

■防災・気候変動対策

熊本水イニシアティブを踏まえた既存ダムの有効活用等による気候変動対策への貢献



ダム運用の改善
【イメージ】

■国際標準化への対応と活用

➢ 日本式のコールドチェーン物流サービス規格の展開

➢ 鉄道分野の国際標準の推進

■グローバル人材の採用・育成

我が国企業等が積極的に海外事業に参画できるよう、海外事業の実施に不可欠な人材（プロジェクトマネージャー、海外事業特有の契約・会計・税務等に精通する人材等）を確保